

第1部 調査の概要

第1部 調査の概要

1. 調査の目的

「子ども・若者育成支援推進法」（平成21年法律第71号）に基づく「子供・若者育成支援推進大綱」（令和3年4月6日子ども・若者育成支援推進本部決定。）では、国、地方公共団体、民間団体等による子供・若者育成支援や、家庭、学校、地域、職域等における子供・若者の育成に資するため、子供・若者やその家族、支援者、支援施策等の現状・課題等に関し、調査研究を推進することとされている。

本調査は、今後、子供・若者の意識及び行動に関する総合的な調査研究（子供・若者総合調査）を実施するに当たり、調査項目、調査方法等の在り方の検討等に資するため、試験的調査を行うことを目的とする。

2. 調査の仕様

（1）調査地域

全国

（2）調査対象者

令和4年1月1日現在、10～15歳の男女

（3）標本数

3,600人

（4）調査事項

- ①人生観・充実度（問1～問4）
- ②子供・若者が抱える困難（問5～問7）
- ③他者との関わり方（問8～問12）
- ④支援機関（問13・問14）
- ⑤学校以外で他者で行う活動（問15）
- ⑥社会参加（問16・問17）
- ⑦将来像（問18・問19）

（5）調査方法

郵送法（オンライン回答併用）

（6）調査期間

令和4年（2022年）2月7日～24日

（7）サンプリング方法

層化二段無作為抽出法。具体的には以下の手順。

①層化

平成27年度国勢調査人口に基づき、次ページの地域と都市規模とする。

〔地域区分〕

全国の都道府県を単位として、次の 11 区分に分類。

北海道（1 道）	北海道
東北（6 県）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東（1 都 6 県）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸（4 県）	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山（3 県）	山梨県、長野県、岐阜県
東海（3 県）	静岡県、愛知県、三重県
近畿（2 府 4 県）	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国（5 県）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国（4 県）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
北九州（4 県）	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
南九州（4 県）	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔都市規模区分〕

i) 大都市（東京都 23 区・政令指定都市）
ii) 中都市（人口 10 万人以上の市）
iii) 小都市（人口 10 万人未満の市）
iv) 町村

※ここでのいう都市とは、令和 3 年 1 月 1 日現在市制施行の地域である。

②標本数の配分

各層（地域 11 区分×都市規模 4 区分）について、それぞれの層における母集団（平成 27 年度国勢調査の 10 歳～15 歳人口に基づく）の大きさにより 120 地点を比例配分し、平成 27 年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を使用し、1 地点につき 30 サンプルとして、設定標本数 3,600 を配分する。

③対象者抽出

抽出された地点（大字・町丁目）ごとに、対象年齢に該当する人だけを数えて、一定の抽出間隔で正規 30 標本を抽出する。

（8）有効回収数¹

1,926 人（有効回収率：53.5%）

うち郵送回答は 1,297 人（67.3%）、WEB 画面からの回答は 629 人（32.7%）

（9）調査委託機関

株式会社 日本リサーチセンター

¹ 調査終了時点の回収総数は 1,945 票。そのうち郵送と WEB の重複回答 5 票、閲覧抽出の属性情報と回答の相違 14 票は、データから除いている。

(10) 有識者調査委員会

「『子供・若者総合調査』の実施に向けた調査研究有識者調査委員会」を設置し、オンラインにて、下記の検討項目について3回の会議を開催。

開催回	開催日時	主な議題
第1回	令和4年1月17日(月) 10:00~12:00	・調査票の検討
第2回	令和4年2月21日(月) 10:00~12:00	・調査の進捗状況 ・集計方針
第3回	令和4年3月14日(月) 10:00~12:00	・報告書構成案 ・各委員の執筆方針

本調査は、内閣府政策統括官（政策調整担当）の委託により、株式会社日本リサーチセンターが学識経験者の協力を得て実施した。

有識者調査委員は、以下のとおりである。

委員長 古賀 正義（中央大学文学部 教授）

青木 由美子（小平市立小平第五中学校 校長）

伊藤 美奈子（奈良女子大学大学院生活環境科学系 教授）

門田 光司（久留米大学文学部 教授）

小村 俊平（ベネッセ教育総合研究所 主席研究員／岡山大学 学長特別補佐（教育担当））

（委員長を除き50音順、敬称略）

(11) 本報告書を読む際の留意点

- ①本文及び図表において調査票の質問文や選択肢を引用する場合、これらを簡略化して表記することがある。
- ②回答率（各回答の百分比）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、回答率の合計が100.0%にならないことがある。また、同様に、個別の選択肢を合計して小計を出している場合も、各選択肢の回答率の合計が小計と一致しないことがある。
- ③本文中の回答率の差を示すポイントについては、小数点以下第1位を四捨五入し、整数値で表している。
- ④本文、図表、集計結果表で用いた記号等の意味は、次のとおりである。
 - ・n：その質問に対する回答者数であり、回答率の合計100%が何人に相当するかを示す比率算出の基数である。
 - ・複数回答：1回答者が2つ以上の回答をすることができる質問。複数回答質問における比率は、回答数の合計を回答者数（n）で割った比率であり、通常その値は100%を超える。
 - ・0.0：回答者はいるが、その比率が表章単位に満たない値である。
 - ・—：回答者がいないことを示す。
 - ・クロス集計（表）で、分析軸（表側軸）の該当者が50人未満の場合は標本誤差が大きくなるため、原則、本文の分析の対象にしていない。
- ⑤性別（F1）について、「どちらともいえない」（0.6%）と「答えたくない」（0.9%）という回答者は分析軸では「不明」としている。ただし、29名と些少のため、本文中の図表には表記していない。
- ⑥同居者（F3）の回答から、親と子から成る二世帯世帯を「両親同居世帯」「父子同居世帯」「母子同居世帯」に分けて集計しているが、「父子同居世帯」「母子同居世帯」には、父子家庭、母子家庭のほか単身赴任等で現時点では同居していないケースも含まれる。
- ⑦標本誤差は、回答者数（n）と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は次ページの表の通りである。

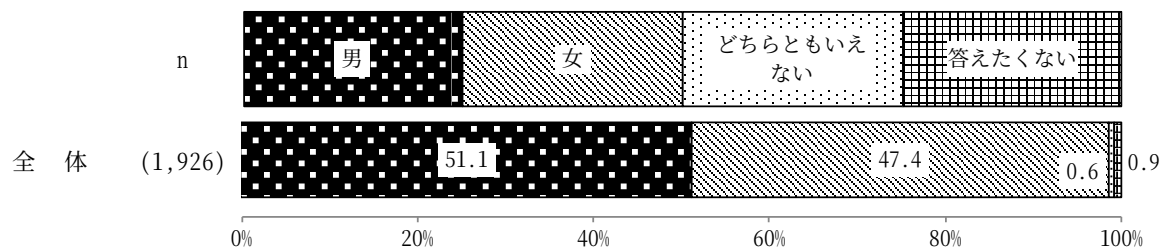
表 標本誤差表

		各回答の比率 n	10% (または90%)	20% (または80%)	30% (または70%)	40% (または60%)	50% (または50%)
設定数		3,600	1.0%	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%
回収数		1,926	1.3%	1.8%	2.0%	2.2%	2.2%
男性		984	1.9%	2.5%	2.9%	3.1%	3.1%
女性		913	1.9%	2.6%	3.0%	3.2%	3.2%
男性	10歳	138	5.0%	6.7%	7.6%	8.2%	8.3%
	11歳	157	4.7%	6.3%	7.2%	7.7%	7.8%
	12歳	156	4.7%	6.3%	7.2%	7.7%	7.8%
	13歳	159	4.7%	6.2%	7.1%	7.6%	7.8%
	14歳	177	4.4%	5.9%	6.8%	7.2%	7.4%
	15歳	197	4.2%	5.6%	6.4%	6.8%	7.0%
女性	10歳	128	5.2%	6.9%	7.9%	8.5%	8.7%
	11歳	175	4.4%	5.9%	6.8%	7.3%	7.4%
	12歳	152	4.8%	6.4%	7.3%	7.8%	7.9%
	13歳	152	4.8%	6.4%	7.3%	7.8%	7.9%
	14歳	153	4.8%	6.3%	7.3%	7.8%	7.9%
	15歳	153	4.8%	6.3%	7.3%	7.8%	7.9%

3. 対象者の基本属性

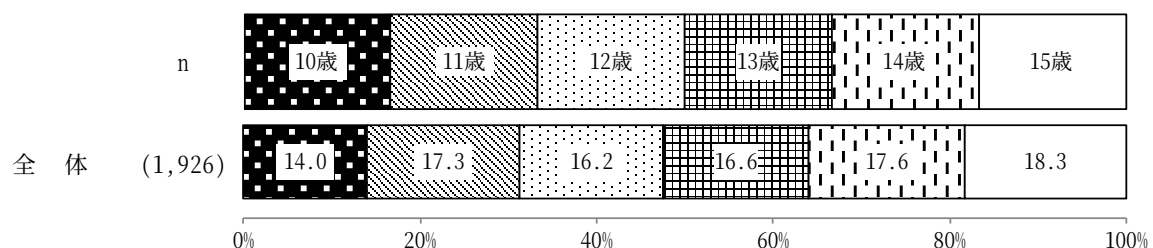
(1) 性別 (F 1)

F 1 あなたの性別をお答えください。(1つだけ)



(2) 年齢 (F 2)

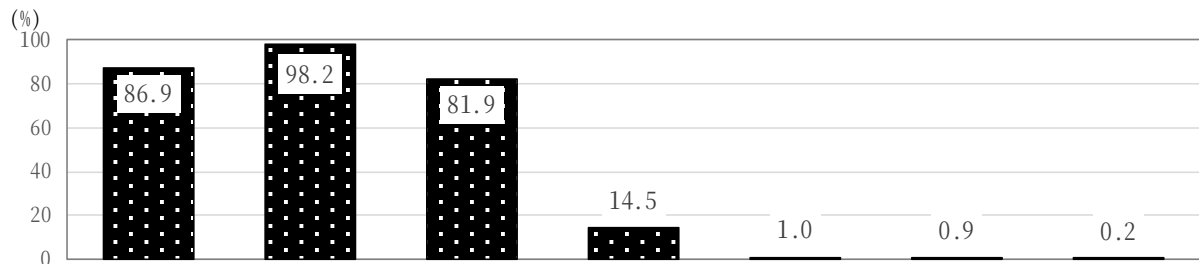
F 2 あなたの年齢をお答えください。



(3) 同居者 (F 3)

F 3 現在、あなたと一緒に住んでいる人をすべてお答えください。(いくつでも)

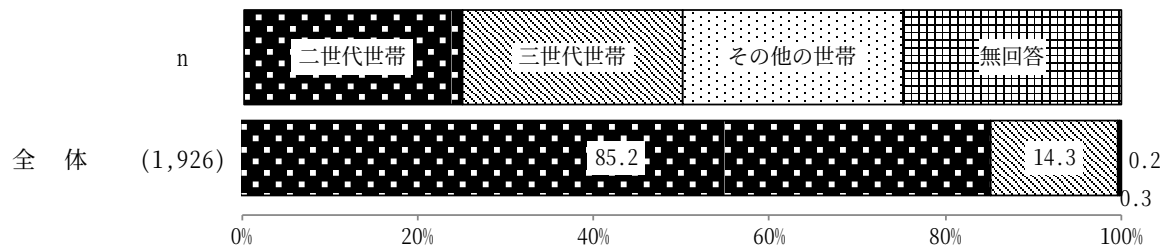
〔同居者〕



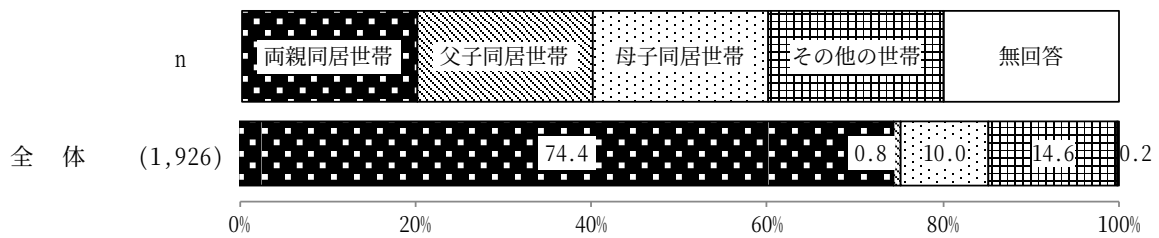
n	お父さん	お母さん	きょうだい	おじいさん・おばあさん	その他親せき	その他 (ホームステイをしている人など)	無回答
---	------	------	-------	-------------	--------	----------------------	-----

(n=1,926)

〔世帯構成〕



〔同居形態〕



〔きょうだい同居〕

